貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

（研究・教育勘定）

［単位：円］

科　　目	金　　額		
資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		1,538,370,252	
棚卸資産		579,533,800	
前渡金		3,975,500	
前払費用		2,494,577	
未収金		5,398,636,950	
賞与引当金見返（注）		834,939,150	
その他		4,858,903	
流動資産合計			8,362,809,132
Ⅱ固定資産			
1 有形固定資産			
建　　物	49,867,432,123		
減価償却累計額	33,515,902,224		
減損損失累計額	519,030,736	15,832,499,163	
構築物	10,927,936,180		
減価償却累計額	8,216,685,374		
減損損失累計額	188,449,842	2,522,800,964	
機械及び装置	2,499,402,376		
減価償却累計額	2,425,033,149		
減損損失累計額	27,236,233	47,132,994	
船　　舶	30,150,174,949		
減価償却累計額	28,460,128,977	1,690,045,972	
車両運搬具	263,547,413		
減価償却累計額	207,605,731	55,941,682	
工具器具備品	9,022,071,731		
減価償却累計額	7,663,374,038	1,358,697,693	
土　　地	10,626,312,414		
減損損失累計額	1,636,395,004	8,989,917,410	
建設仮勘定	7,179,693,976	7,179,693,976	
有形固定資産合計		37,676,729,854	
2 無形固定資産			
特許権		5,396,315	
ソフトウェア		82,034,638	
電話加入権		7,553,700	
その他		5,969,772	
無形固定資産合計		100,954,425	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		43,036,487	
長期前払費用		630,306	
預託金		924,220	
出資金		50,000	
退職給付引当金見返（注）		7,583,051,038	
その他		7,140,000	
投資その他の資産合計		7,634,832,051	
固定資産合計			45,412,516,330
資 産 合 計			53,775,325,462

［単位：円］

科　目	金　額		
負債の部			
Ⅰ流動負債			
棚卸資産見返運営費交付金（注）		468,211,617	
預り寄附金（注）		3,718,656	
未払金		3,503,745,817	
契約負債		182,451,101	
預り金		130,553,274	
設備関係未払金		3,158,900,342	
未払消費税等		49,746,400	
賞与引当金		834,939,150	
流動負債合計			8,332,266,357
Ⅱ固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金（注）	2,536,196,329		
資産見返物品受贈額（注）	8,338		
資産見返寄附金（注）	81,546,238		
資産見返補助金等（注）	15,734,344		
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	17,787,132		
建設仮勘定見返施設費（注）	7,161,906,844		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金（注）	5,655,132	9,818,834,357	
退職給付引当金		7,583,051,038	
資産除去債務		162,149,192	
固定負債合計			17,564,034,587
負　債　合　計			25,896,300,944
純資産の部			
Ⅰ資本金			
政府出資金		61,091,433,337	
資本金合計			61,091,433,337
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金		44,961,454,974	
その他行政コスト累計額（注）		▲ 78,865,419,754	
減価償却相当累計額(▲)（注）		▲ 70,862,638,919	
減損損失相当累計額(▲)（注）		▲ 2,356,400,757	
利息費用相当累計額(▲)（注）		▲ 9,410,695	
除売却差額相当累計額(▲)（注）		▲ 5,636,969,383	
資本剰余金合計			▲ 33,903,964,780
Ⅲ利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金（注）		6,105,224	
積立金		209,877,119	
当期未処分利益		475,573,618	
（うち当期総利益）		（ 475,573,618 ）	
利益剰余金合計			691,555,961
純　資　産　合　計			27,879,024,518
負債純資産合計			53,775,325,462

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和7年4月1日　　至令和8年3月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（研究・教育勘定）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［単位：円］

科　　目	金　　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
研究業務費	18,340,925,338	
一般管理費	2,788,514,707	
臨時損失	13,455,435	21,142,895,480
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,753,193,314	
利息費用相当額(注)	1,660,027	
除売却差額相当額(注)	14,327,140	1,769,180,481
Ⅲ　行政コスト		22,912,075,961

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

自令和7年4月1日　至令和8年3月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構
（研究・教育勘定）　　［単位：円］

科　目	金　額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	7,688,073,516	
福利厚生費	1,458,851,599	
雑給	1,208,704,582	
退職給付費用	425,719,695	
外部委託費	794,814,345	
研究材料消耗品費	1,114,956,560	
旅費交通費	595,101,206	
備品費	257,463,037	
減価償却費	376,768,350	
保守・修繕費	2,113,848,511	
水道光熱費	1,383,809,727	
用船費	173,291,686	
その他経費	749,522,524	18,340,925,338
一般管理費		
役員報酬	118,043,167	
給与手当	1,398,172,819	
福利厚生費	296,516,598	
雑給	205,316,251	
退職給付費用	185,113,751	
旅費交通費	60,094,414	
消耗品費	36,748,737	
備品費	13,408,634	
減価償却費	182,445,917	
保守・修繕費	41,328,285	
水道光熱費	51,937,625	
賃借料	30,239,503	
その他経費	169,149,006	2,788,514,707
経常費用合計		21,129,440,045
経常収益		
運営費交付金収益（注）		14,273,751,673
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,467,709	
授業料等収入	525,415,088	
財産賃貸収入	19,008,447	
その他事業収入	12,632,391	560,523,635
受託収入		
国又は地方公共団体	3,436,674,214	
その他の団体	728,882,737	4,165,556,951
補助金等収益（注）		248,165,199
寄附金収益（注）		44,055,701
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入（注）	715,011,202	
資産見返物品受贈額戻入（注）	7,962	
資産見返寄附金戻入（注）	26,049,375	
資産見返補助金等戻入（注）	7,409,431	748,477,970
賞与引当金見返に係る収益（注）		834,939,150
退職給付引当金見返に係る収益（注）		610,833,446
財務収益		
受取利息	17,633	17,633
雑益		
その他の雑益	99,037,960	99,037,960
経常収益合計		21,585,359,318
経常利益		455,919,273
臨時損失		
固定資産除却損	8,465,434	
固定資産売却損	1	
その他の臨時損失	4,990,000	13,455,435
臨時利益		
固定資産売却益	178,996	
資産見返運営費交付金戻入（注）	4,284,512	
運営費交付金精算収益化額（注）	11,959,286	
資産見返物品受贈額戻入（注）	11	
資産見返寄附金戻入（注）	261,827	
資産見返補助金等戻入（注）	4,990,003	21,674,635
当期純利益		464,138,473
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		11,435,145
当期総利益		475,573,618

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

自令和7年4月1日　至令和8年3月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（研究・教育勘定）

［単位：円］

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					
				その他行政コスト累計額										
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（▲当期未処理損失）	うち当期総利益（▲当期総損失）	利益剰余金合計（▲繰越欠損金合計）	純資産合計
当期首残高	61,091,433,337	61,091,433,337	44,445,635,976	▲69,170,989,414	▲2,356,736,482	▲7,750,668	▲5,560,762,709	▲32,650,603,297	17,540,369	346,955,489	▲137,078,370	－	227,417,488	28,668,247,528
当期変動額														
Ⅰ資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	－	－	515,818,998	－	－	－	－	515,818,998	－	－	－	－	－	515,818,998
固定資産の除売却	－	－	－	61,543,809	335,725	－	▲76,206,674	▲14,327,140	－	－	－	－	－	▲14,327,140
減価償却	－	－	－	▲1,753,193,314	－	－	－	▲1,753,193,314	－	－	－	－	－	▲1,753,193,314
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	▲1,660,027	－	▲1,660,027	－	－	－	－	－	▲1,660,027
Ⅱ利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
（1）利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲137,078,370	137,078,370	－	－	－
（2）その他														
当期純利益（又は当期純損失）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	464,138,473	464,138,473	464,138,473	464,138,473
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	▲11,435,145	－	11,435,145	11,435,145	－	－
当期変動額合計	－	－	515,818,998	▲1,691,649,505	335,725	▲1,660,027	▲76,206,674	▲1,253,361,483	▲11,435,145	▲137,078,370	612,651,988	475,573,618	464,138,473	▲789,223,010
当期末残高	61,091,433,337	61,091,433,337	44,961,454,974	▲70,862,638,919	▲2,356,400,757	▲9,410,695	▲5,636,969,383	▲33,903,964,780	6,105,224	209,877,119	475,573,618	475,573,618	691,555,961	27,879,024,518

キャッシュ・フロー計算書

自令和7年4月1日　至令和8年3月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（研究・教育勘定）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［単位：円］

科　　　　　目	金　　額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,533,848,904
人件費支出	▲ 12,862,014,311
その他の業務支出	▲ 5,156,233,454
運営費交付金収入	15,097,554,000
授業料等収入	522,736,088
受託収入	4,095,221,918
補助金等収入	225,426,596
寄附金収入	15,240,006
その他の収入	146,995,185
預り金の増減	▲ 901,442,271
小計	▲ 1,350,365,147
利息の受取額	14,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,350,350,768
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 962,844,482
有形固定資産の売却による収入	179,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 31,823,677
施設費による収入	136,042,009
敷金の差入による支出	▲ 4,327,825
その他の支出	▲ 62,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 862,837,735
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅳ資金増減額	▲ 2,213,188,503
Ⅴ資金期首残高	3,751,558,755
Ⅵ資金期末残高	1,538,370,252

利益の処分に関する書類

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（研究・教育勘定）　　［単位：円］

Ⅰ　当期未処分利益		475,573,618
当期総利益	475,573,618	
Ⅱ　積立金振替額		6,105,224
前中長期目標期間繰越積立金	6,105,224	
Ⅲ　利益処分額		481,678,842
積立金	481,678,842	

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和7年9月29日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（令和８年３月最終改訂）を適用して財務諸表等を作成しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1） 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2） 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

1）特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。

2）法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4．退職給付に係る引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス･リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ･フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8．収益及び費用の計上基準

（1） 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行業務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

（2） 授業料等に係る収益

授業料等に係る収益は、主に水産大学校における学生からの授業料による収益であり、学生との契約に基づいて授業サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

9．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1．減損会計

（1）減損の兆候が認められた固定資産についての注記内容

1）水産技術研究所志布志庁舎

①減損の兆候が認められた対象資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

［単位：円］

資産名	種類	場所	帳簿価額
水産技術研究所志布志庁舎　土地	土地	鹿児島県志布志市	42,380,000

②認められた減損の兆候の概要

当事業年度において、近傍類似固定資産の市場価格の下落が認められたことに伴い、減損の兆候が認められたものです。

③減損を認識するに至らなかった根拠

専門家による鑑定評価により、当該資産の市場価格の回復が見込まれております。

2．独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,425,927,856円であります。

[行政コスト計算書関係]

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,912,075,961	円
自己収入等	▲ 3,462,723,589	円
機会費用	818,072,316	円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	20,267,424,688	円

2．機会費用の計上方法

（1） 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法

1）無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2）国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

（2） 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和8年3月末日利回りを参考に2.345%で計算しております。

（3） 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,538,370,252	円
資金期末残高	1,538,370,252	円

2．重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	14,015,760	円
②固定資産の除却	22,792,575	円
③重要な資産除去債務の計上	14,537,422	円

[退職給付関係]

1．　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,277,715,507	円
退職給付費用	610,833,446	円
退職給付の支払額	▲ 305,497,915	円
期末における退職給付引当金	7,583,051,038	円

②　簡便法で計算した退職給付費用　　610,833,446 円

[重要な債務負担行為]

船舶建造費補助金により下記案件の契約を締結しております。

蒼鷹丸代船建造

令和5年度契約金額	9,552,747,617	円
次期以降支払額	2,407,790,000	円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1．　金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

2．　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

［単位：円］

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）　敷金・保証金	43,036,487	41,876,953	▲ 1,159,534

（注1）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[資産除去債務に係る注記]

1．資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年４月１日及び平成15年10月１日に国から現物出資、平成28年４月１日に統合により承継を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄にあたり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壌汚染対策法により土壌汚染を除去する義務について、また、令和２年９月１日及び令和５年８月１日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。

2．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。

3．資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高145,951,743円と時の経過による資産除去債務の調整額1,660,027円及び令和７年度に計上したアスベスト除去費用14,537,422円の合計162,149,192円であります。

4．資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更しておりません。

5．資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[収益認識に係る注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1．収益の分解情報
当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」、「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」、「人材育成業務」及び「研究開発マネジメント」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、授業料等に係る収益であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,942百万円、1,183百万円、564百万円、0円であります。

2．収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報
当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、182百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和８年度で収益を認識することを見込んでいます。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書（研究・教育勘定）

（1） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

［単位：円］

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	2,833,619,039	299,712,361	29,247,252	3,104,084,148	1,619,390,059	130,439,698	18,477,296	−	1,466,216,793	
	構築物	834,974,627	5,100,335	−	840,074,962	525,081,847	27,476,062	1,446,412	−	313,546,703	
	機械及び装置	12,604,346	−	−	12,604,346	9,498,748	798,120	−	−	3,105,598	
	船舶	57,251,145	−	−	57,251,145	56,868,166	299,493	−	−	382,979	
	車両運搬具	254,290,732	19,635,547	10,378,866	263,547,413	207,605,731	19,174,063	−	−	55,941,682	
	工具器具備品	8,020,849,466	780,083,090	227,962,734	8,572,969,822	7,214,272,261	359,145,471	−	−	1,358,697,561	注1
	計	12,013,589,355	1,104,531,333	267,588,852	12,850,531,836	9,632,716,812	537,332,907	19,923,708	−	3,197,891,316	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	46,267,114,388	525,495,795	29,262,208	46,763,347,975	31,896,512,165	1,066,623,148	500,553,440	−	14,366,282,370	
	構築物	10,111,624,188	532,800	24,295,770	10,087,861,218	7,691,603,527	173,185,727	187,003,430	−	2,209,254,261	
	機械及び装置	2,509,344,904	−	22,546,874	2,486,798,030	2,415,534,401	17,321,380	27,236,233	−	44,027,396	
	船舶	30,092,923,804	−	−	30,092,923,804	28,403,260,811	482,760,840	−	−	1,689,662,993	
	工具器具備品	449,203,731	−	101,822	449,101,909	449,101,777	13,302,219	−	−	132	
	計	89,430,211,015	526,028,595	76,206,674	89,880,032,936	70,856,012,681	1,753,193,314	714,793,103	−	18,309,227,152	
非償却資産	土地	10,626,312,414	−	−	10,626,312,414	−	−	1,636,395,004	−	8,989,917,410	
	建設仮勘定	4,775,210,115	3,164,886,294	760,402,433	7,179,693,976	−	−	−	−	7,179,693,976	注2、３
	計	15,401,522,529	3,164,886,294	760,402,433	17,806,006,390	−	−	1,636,395,004	−	16,169,611,386	
有形固定資産合計	建物	49,100,733,427	825,208,156	58,509,460	49,867,432,123	33,515,902,224	1,197,062,846	519,030,736	−	15,832,499,163	
	構築物	10,946,598,815	5,633,135	24,295,770	10,927,936,180	8,216,685,374	200,661,789	188,449,842	−	2,522,800,964	
	機械及び装置	2,521,949,250	−	22,546,874	2,499,402,376	2,425,033,149	18,119,500	27,236,233	−	47,132,994	
	船舶	30,150,174,949	−	−	30,150,174,949	28,460,128,977	483,060,333	−	−	1,690,045,972	
	車両運搬具	254,290,732	19,635,547	10,378,866	263,547,413	207,605,731	19,174,063	−	−	55,941,682	
	工具器具備品	8,470,053,197	780,083,090	228,064,556	9,022,071,731	7,663,374,038	372,447,690	−	−	1,358,697,693	
	土地	10,626,312,414	−	−	10,626,312,414	−	−	1,636,395,004	−	8,989,917,410	
	建設仮勘定	4,775,210,115	3,164,886,294	760,402,433	7,179,693,976	−	−	−	−	7,179,693,976	
	計	116,845,322,899	4,795,446,222	1,104,197,959	120,536,571,162	80,488,729,493	2,290,526,221	2,371,111,815	−	37,676,729,854	
無形固定資産	特許権	23,909,157	1,916,168	−	25,825,325	20,429,010	1,352,155	−	−	5,396,315	
	商標権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	借地権	575,720	−	575,720	−	−	−	−	−	−	
	ソフトウェア	259,236,453	71,652,874	−	330,889,327	248,854,689	20,474,485	−	−	82,034,638	
	電話加入権	12,766,350	−	−	12,766,350	−	−	5,212,650	−	7,553,700	
	その他	5,646,737	4,080,217	3,251,022	6,475,932	506,160	54,720	−	−	5,969,772	
	計	302,134,417	77,649,259	3,826,742	375,956,934	269,789,859	21,881,360	5,212,650	−	100,954,425	
投資その他の資産	敷金・保証金	38,708,662	7,122,528	2,794,703	43,036,487	−	−	−	−	43,036,487	
	長期前払費用	15,467,919	395,090	15,232,703	630,306	−	−	−	−	630,306	
	預託金	931,930	60,040	67,750	924,220	−	−	−	−	924,220	
	出資金	50,000	−	−	50,000	−	−	−	−	50,000	
	退職給付引当金見返	7,277,715,507	610,833,446	305,497,915	7,583,051,038	−	−	−	−	7,583,051,038	注4
	その他	12,130,000	−	4,990,000	7,140,000	−	−	−	−	7,140,000	
	計	7,345,004,018	618,411,104	328,583,071	7,634,832,051	−	−	−	−	7,634,832,051	

注1　工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

自律式観測航走体	126,637,500
光学カメラシステム搭載自律型無人潜水機	40,920,000

注2　建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

漁業調査船（蒼鷹丸代船）	2,396,658,729

注3　建設仮勘定の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

南伊豆庁舎親魚棟外機械設備改修その他工事	369,970,580
神栖庁舎漁船推進性能実験棟潮流抑制装置設置その他工事	242,000,000

注4　退職給付引当金見返の当期増加額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

（2） 棚卸資産の明細

［単位：円］

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	323,851,953	468,211,617	－	323,851,953	－	468,211,617	
仕掛品	118,281,763	111,322,183	－	118,281,763	－	111,322,183	
計	442,133,716	579,533,800	－	442,133,716	－	579,533,800	

（3） 引当金の明細

［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	823,471,311	834,939,150	823,471,311	－	834,939,150	
計	823,471,311	834,939,150	823,471,311	－	834,939,150	

（4） 退職給付引当金の明細

［単位:円］

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		7,277,715,507	610,833,446	305,497,915	7,583,051,038	
	退職一時金に係る債務	7,277,715,507	610,833,446	305,497,915	7,583,051,038	
退職給付引当金		7,277,715,507	610,833,446	305,497,915	7,583,051,038	

（5） 資産除去債務の明細

［単位:円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則	119,308,784	15,995,313	－	135,304,097	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	3,550,274	81,124	－	3,631,398	会計基準第91特定有
不動産賃借の原状回復義務	23,092,685	121,012	－	23,213,697	会計基準第91特定有
計	145,951,743	16,197,449	－	162,149,192	

（6） 資本剰余金の明細

［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	43,006,210,719	511,491,173	－	43,517,701,892	注1
運営費交付金	29,513,160	4,327,825	－	33,840,985	注2
寄附金	24,054,000	－	－	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	－	－	12,352,000	
積立金	50,378,500	－	－	50,378,500	
その他	250,753,780	－	－	250,753,780	
減資差益	1,121,308,616	－	－	1,121,308,616	
国庫納付差額	▲48,934,799	－	－	▲48,934,799	
計	44,445,635,976	515,818,998	－	44,961,454,974	

注1　施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2　運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

（7） 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

［単位：円］

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,524,202,908	15,097,554,000	14,285,710,959	1,202,748,898	4,327,825	15,492,787,682	1,128,969,226	－

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

［単位：円］

区　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1：水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	5,007,242,351	5,133,020,952	人件費：3,216,138,214、研究材料消耗品費：170,210,051、保守修繕費：591,737,494、水道光熱費：77,668,482、その他：1,077,266,711
重点研究課題2：水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,991,472,451	4,743,156,013	人件費：2,338,504,642、研究材料消耗品費：148,178,461、保守修繕費：1,061,434,541、水道光熱費：76,593,708、その他：1,118,444,661
人材育成業務	1,540,060,246	1,539,961,151	人件費：1,179,110,741、研究材料消耗品費：18,398,556、保守修繕費：3,514,000、水道光熱費：20,202,464、その他：318,735,390
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	69,100	31,328	保険料：31,328
研究開発マネジメント（業務経費）	445,490,695	434,702,927	人件費：257,314,304、研究材料消耗品費：5,290,489、保守修繕費：6,843,214、水道光熱費：448,884、その他：164,806,036
研究開発マネジメント（業務経費）のうち長期契約を要する業務	397,995	200,730	保守修繕費：41,580、保険料：159,150
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	17,677,908	15,678,149	保険料：14,623,403、その他：1,054,746
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント（一般管理費）	88,361,633	85,199,355	人件費：27,854,402、保守修繕費：9,364,677、水道光熱費：2,345,573、その他：45,634,703
一般管理費（法人共通）	2,194,938,580	2,178,012,604	人件費：1,350,428,049、保守修繕費：31,497,538、水道光熱費：49,592,052、その他：746,494,965
合計	14,285,710,959	14,129,963,209	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1：水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	417,912,291	工具器具備品：118,505,845、 貯蔵品：243,285,317、 その他：56,121,129	–	
重点研究課題2：水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	599,843,031	工具器具備品：150,807,538、 貯蔵品：174,730,692、建物：258,665,478、 その他：15,639,323	–	
人材育成業務	78,302,879	工具器具備品：24,530,580、 貯蔵品：49,601,339、その他：4,170,960	–	
研究開発マネジメント（業務経費）	3,690,483	工業所有権仮勘定：829,195、 ソフトウェア：945,120、特許権：1,916,168	–	
法人共通	103,000,214	工具器具備品：31,698,191、 ソフトウェア：70,707,754、 貯蔵品：594,269	4,327,825	敷金・保証金：4,327,825
合計	1,202,748,898		4,327,825	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1：水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	400,330,990	賞与引当金見返：312,968,016、 退職給付引当金見返：87,362,974
重点研究課題2：水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	291,086,956	賞与引当金見返：227,563,964、 退職給付引当金見返：63,522,992
人材育成業務	240,035,000	賞与引当金見返：119,333,894、 退職給付引当金見返：120,701,106
研究開発マネジメント（業務経費）	25,236,881	賞与引当金見返：25,236,881
研究開発マネジメント（一般管理費）	2,736,363	賞与引当金見返：2,736,363
法人共通	169,543,036	賞与引当金見返：135,632,193、 退職給付引当金見返：33,910,843
合計	1,128,969,226	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	–	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	–	○翌事業年度への繰越額はない。
計	–	

（8） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

［単位：円］

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	507,491,173	−	507,491,173	−	
国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	2,396,658,729	2,396,658,729	−	−	
計	2,904,149,902	2,396,658,729	507,491,173	−	

2 補助金等の明細

［単位：円］

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘　要
		建設仮勘定補助金等	工業所有権仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	235,724,196	−	−	−	−	−	−	235,724,196	
水産業体質強化総合対策事業費補助金	2,162,375	−	−	−	−	−	−	2,162,375	
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	4,917,371	−	−	−	−	−	−	4,917,371	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金	5,361,257	−	−	−	−	−	−	5,361,257	
計	248,165,199	−	−	−	−	−	−	248,165,199	

（9） 役員及び職員の給与の明細

［単位：千円、人］

区　分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役　員	131,608 (−)	9 (−)	10,093 (−)	2 (−)
職　員	9,061,213 (1,414,020)	1,135 (501)	295,404 (−)	38 (−)
合　計	9,192,821 (1,414,020)	1,144 (501)	305,497 (−)	40 (−)

（注）

1．役員に対する報酬等の支給基準
「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2．職員に対する給与等の支給基準
「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3．支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。

4．非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として（　）で記載しております。
非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額2,163千円が含まれておりません。

5．上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,755,368千円は含まれておりません。
法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 3,649千円が含まれておりません。

6．役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額3,572千円が含まれておりません。

7．職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額18,158千円が含まれておりません。

8．役員退職手当支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 312千円が含まれておりません。

9．職員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 124千円が含まれておりません。

(10) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種　目	当期受入	件　数	摘　要
学術変革領域研究A	(48,050,000) 14,895,000	(15)	日本学術振興会科学研究費
学術変革領域研究B	(6,400,000) 1,920,000	(3)	
基盤研究S	(5,500,000) 925,135	(5)	
基盤研究A	(11,248,000) 3,199,956	(13)	
基盤研究B	(55,118,643) 16,444,556	(56)	
基盤研究C	(33,090,000) 10,077,000	(48)	
挑戦的研究(萌芽)	(3,250,000) 975,000	(5)	
挑戦的研究(開拓)	(6,550,000) 1,965,000	(4)	
若手研究	(20,400,000) 6,120,000	(19)	
研究活動スタート支援	(2,000,000) 600,000	(3)	
特別研究員奨励費	(4,400,000) 1,320,000	(3)	
国際共同研究加速基金B	(2,200,000) 660,000	(4)	
厚生労働省科学研究費	(11,845,000) 2,289,000	(2)	厚生労働省科学研究費
合　計	(210,051,643) 61,390,647	(180)	

注　当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として(　)内に記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

［単位：円］

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
Ⅰ行政コスト								
損益計算書上の費用合計	8,747,320,140	6,524,336,099	−	2,554,214,710	618,750,565	18,444,621,514	2,698,273,966	21,142,895,480
その他行政コスト								
減価償却相当額	671,473,040	482,128,161	−	240,187,484	40,323,446	1,434,112,131	319,081,183	1,753,193,314
利息費用相当額	635,790	456,507	−	227,424	38,181	1,357,902	302,125	1,660,027
除売却差額相当額	5,487,294	3,939,964	−	1,962,818	329,525	11,719,601	2,607,539	14,327,140
その他行政コスト合計	677,596,124	486,524,632	−	242,377,726	40,691,152	1,447,189,634	321,990,847	1,769,180,481
行政コスト	9,424,916,264	7,010,860,731	−	2,796,592,436	659,441,717	19,891,811,148	3,020,264,813	22,912,075,961
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して								
国民の負担に帰せられるコスト	7,762,423,656	5,573,541,789	−	2,776,637,182	466,150,768	16,578,753,395	3,688,671,293	20,267,424,688
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究業務費	8,745,091,416	6,522,728,572	−	2,548,428,060	524,677,290	18,340,925,338	−	18,340,925,338
一般管理費	−	−	−	−	93,964,210	93,964,210	2,694,550,497	2,788,514,707
計	8,745,091,416	6,522,728,572	−	2,548,428,060	618,641,500	18,434,889,548	2,694,550,497	21,129,440,045
事業収益								
運営費交付金収益	5,003,887,402	4,985,102,910	−	1,540,091,574	534,053,058	12,063,134,944	2,210,616,729	14,273,751,673
成果普及及び提供収入	2,523	4,789	−	−	3,460,397	3,467,709	−	3,467,709
授業料等収入	−	−	−	525,415,088	−	525,415,088	−	525,415,088
財産賃貸収入	2,823,650	5,360,842	−	10,823,955	−	19,008,447	−	19,008,447
その他事業収入	1,874,899	3,559,591	−	5,636,600	1,561,301	12,632,391	−	12,632,391
受託収入								
国又は地方公共団体	2,690,611,029	720,251,873	−	25,811,312	−	3,436,674,214	−	3,436,674,214
その他の団体	252,335,840	463,397,817	−	13,149,080	−	728,882,737	−	728,882,737
補助金等収益	173,457,162	17,011,599	−	57,696,438	−	248,165,199	−	248,165,199
寄附金収益	13,462,144	22,449,591	−	7,509,648	634,318	44,055,701	−	44,055,701
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	250,307,740	180,541,115	−	89,471,703	12,249,102	532,569,660	182,441,542	715,011,202
資産見返物品受贈額戻入	−	−	−	−	−	−	7,962	7,962
資産見返寄附金戻入	12,239,938	8,828,381	−	4,375,127	598,976	26,042,422	6,953	26,049,375
資産見返補助金等戻入	3,482,433	2,511,797	−	1,244,784	170,417	7,409,431	−	7,409,431
賞与引当金見返に係る収益	319,872,272	232,584,157	−	117,729,027	30,403,134	700,588,590	134,350,560	834,939,150
退職給付引当金見返に係る収益	164,447,666	119,572,483	−	89,178,931	54,076,675	427,275,755	183,557,691	610,833,446
財務収益								
受取利息	−	−	−	−	−	−	17,633	17,633
雑益								
その他の雑益	25,238,050	47,915,722	−	25,884,188	−	99,037,960	−	99,037,960
計	8,914,042,748	6,809,092,667	−	2,514,017,455	637,207,378	18,874,360,248	2,710,999,070	21,585,359,318
事業損益	168,951,332	286,364,095	−	▲ 34,410,605	18,565,878	439,470,700	16,448,573	455,919,273
Ⅳ臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	2,228,724	1,607,527	−	796,650	109,065	4,741,966	3,723,468	8,465,434
固定資産売却損	−	−	−	−	−	−	1	1
その他の臨時損失	−	−	−	4,990,000	−	4,990,000	−	4,990,000
計	2,228,724	1,607,527	−	5,786,650	109,065	9,731,966	3,723,469	13,455,435
臨時利益								
固定資産売却益	21,572	15,559	−	7,711	1,056	45,898	133,098	178,996
資産見返運営費交付金戻入	263,690	190,193	−	94,255	12,904	561,042	3,723,470	4,284,512
資産見返物品受贈額戻入	6	3	−	2	−	11	−	11
資産見返寄附金戻入	123,059	88,759	−	43,987	6,022	261,827	−	261,827
資産見返補助金等戻入	1	1	−	4,990,001	−	4,990,003	−	4,990,003
運営費交付金精算収益化額	3,354,949	6,369,541	−	37,772	197,265	9,959,527	1,999,759	11,959,286
計	3,763,277	6,664,056	−	5,173,728	217,247	15,818,308	5,856,327	21,674,635

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
当期純損益	170,485,885	291,420,624	－	▲ 35,023,527	18,674,060	445,557,042	18,581,431	464,138,473
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	5,164,870	3,726,009	－	2,544,266	－	11,435,145	－	11,435,145
当期総損益	175,650,755	295,146,633	－	▲ 32,479,261	18,674,060	456,992,187	18,581,431	475,573,618
Ⅴ総資産								
現金及び預金	589,195,806	423,051,820	－	210,756,724	35,382,515	1,258,386,865	279,983,387	1,538,370,252
棚卸資産	354,430,560	174,907,632	－	49,601,339	－	578,939,531	594,269	579,533,800
前渡金	1,371,548	2,603,952	－	－	－	3,975,500	－	3,975,500
前払費用	115,805	219,863	－	－	159,150	494,818	1,999,759	2,494,577
未収金	2,068,420,579	1,485,158,379	－	739,878,902	124,213,246	4,417,671,106	980,965,844	5,398,636,950
賞与引当金見返	319,872,272	232,584,157	－	117,729,027	30,403,134	700,588,590	134,350,560	834,939,150
その他流動資産	1,676,322	3,182,581	－	－	－	4,858,903	－	4,858,903
建物	874,396,029	864,572,651	－	300,611,027	40,959,006	2,080,538,713	13,751,960,450	15,832,499,163
構築物	18,309,224	13,199,896	－	5,830,692	798,250	38,138,062	2,484,662,902	2,522,800,964
機械及び装置	6,653,769	4,799,208	－	2,378,368	325,610	14,156,955	32,976,039	47,132,994
船舶	794,321,607	572,925,585	－	283,927,723	38,871,057	1,690,045,972	－	1,690,045,972
車両運搬具	26,881,425	19,359,163	－	8,861,302	839,789	55,941,679	3	55,941,682
工具器具備品	688,563,318	495,868,076	－	124,520,364	13,526,510	1,322,478,268	36,219,425	1,358,697,693
土地	－	－	－	－	－	－	8,989,917,410	8,989,917,410
建設仮勘定	7,168,043,405	11,650,571	－	－	－	7,179,693,976	－	7,179,693,976
特許権	－	－	－	－	5,396,315	5,396,315	－	5,396,315
ソフトウェア	1,187,766	856,708	－	424,563	1,003,245	3,472,282	78,562,356	82,034,638
電話加入権	－	－	－	－	－	－	7,553,700	7,553,700
その他無形固定資産	－	－	－	－	5,655,132	5,655,132	314,640	5,969,772
敷金・保証金	－	－	－	－	－	－	43,036,487	43,036,487
長期前払費用	191,274	363,145	－	37,772	38,115	630,306	－	630,306
預託金	434,375	313,217	－	156,752	19,876	924,220	－	924,220
出資金	23,500	16,950	－	8,400	1,150	50,000	－	50,000
退職給付引当金見返	2,871,260,168	2,087,738,395	－	1,046,821,825	289,401,685	6,295,222,073	1,287,828,965	7,583,051,038
その他投資資産	－	－	－	7,140,000	－	7,140,000	－	7,140,000
計	15,785,348,752	6,393,371,949	－	2,898,684,780	586,993,785	25,664,399,266	28,110,926,196	53,775,325,462

（1）事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

（2）各区分の事業内容

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	資源評価の高度化及び評価種の拡大への対応、それを支えるICT等の基盤研究、水産資源と気候変動による海洋環境変動に関する研究を行うとともに、さけます資源の回復・管理に係る研究開発
水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	養殖業の成長産業化に向けた技術開発研究や、水産業を支える工学、沿岸・内水面環境、安全・安心な水産物の供給に係る研究開発
人材育成業務	水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業及びその関連分野で活躍できる人材を育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教育、教育機関としての認定の維持、大規模災害や広域感染症流行下での教育の継続、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化
研究開発マネジメント	①イノベーションの推進及び他機関との連携 ②国際的な研究協力の推進 ③知的財産の活用促進 ④漁業者等の信頼関係の構築 ⑤広報活動の推進 ⑥研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮 ⑦PDCA サイクルの徹底 ⑧その他の行政対応、社会貢献

（3）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

（4）総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。